

# 1. 各府省の行政運営の改善に関する調査

## ○ 各府省の行政運営の改善に関する調査（行政運営改善調査）とは

行政評価局では、施策や事業の担当府省とは異なる立場から、幅広い分野を対象に、全国ネットワークを活用して調査を行っています。

調査の結果、改善が必要な事項が明らかになった場合には、関係府省等に対して勧告や情報提供を行います。また、勧告等の結果、どのように改善されたのかフォローアップを行い、着実な行政運営の改善に取り組んでいます。

詳しくはこちら



### 調査例 1

## 産前・産後の支援をより充実させていくために

子育て支援に関する行政評価・監視-産前・産後の支援を中心として-R4.1.21公表

### 調査の背景

出産した母親の産後うつ発症は10%程度とされていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で倍以上に増えているとの大学研究者による調査結果があります。

こうした状況も受けて、妊娠期から出産後にわたり支援を要する妊産婦に必要な支援を提供できる体制の整備を進める必要がありました。

### 調査結果

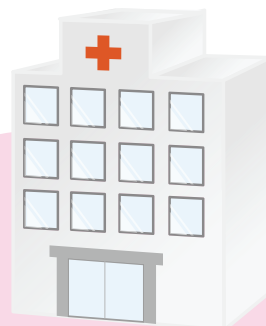
- 出産後の母子に対し心身のケアや育児サポートを行う「産後ケア事業」に関して、事業の受け皿となる病院や助産師の偏在のため、市町村では、委託先の確保に苦慮しているなどの実態がみられました。
- 現場が抱える課題を把握し、都道府県による広域的な対応など支援策を提示するよう、厚生労働省に勧告しました。

#### 現場の課題・悩み

地域に委託先がない

A町

委託先の病院が遠い  
(産婦が1時間運転)



B市

詳しくはこちら



## 調査例2

# 災害廃棄物処理の「事前の備え」を進めるために

災害廃棄物対策に関する行政評価・監視－R4.2.25公表

### 調査の背景

災害に伴って発生する廃棄物（災害廃棄物）を円滑・迅速に処理するためには、平時からの「事前の備え」が極めて重要です。しかし、準備不足のために、災害廃棄物を一時的に集積する仮置場の設置が遅れるなど、災害からの復旧・復興の遅れにつながるような事例が発生していました。



平成30年7月西日本豪雨時の仮置場  
(注)「災害廃棄物フォトチャンネル」(環境省)による

### 調査結果

災害廃棄物の処理を担う市町村などにおける取組の実態を調査した結果、この「事前の備え」が十分でない実態が明らかになりました。このため、地震災害だけでなく水害も想定した災害廃棄物発生量の推計や仮置場候補地の選定に向けて、市町村などを効果的に支援することなどを環境省に求めました。

詳しくはこちら



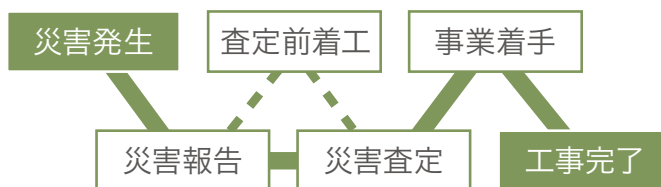
## 調査例3

# 時代に応じた災害復旧手続の見直しのために

農業分野における災害復旧の迅速化に関する行政評価・監視－R3.12.17公表

### 調査の背景

近年、大規模自然災害が多発し、道路・河川のほか、農地・農業用施設（ため池、水路等）にも甚大な被害が発生しています。また自治体からは「発災時は現場も混乱」、「専門知識を有した職員の減少もあって事務負担が重い」などの声がありました。



### 調査結果・改善内容

- 農業災害復旧事業の一連のプロセスについて調査し、手続の見直しや事務の効率化等について農林水産省等に勧告しました。
- 特に、工事内容を変更する場合に必要な国との協議の負担が大きく、自治体に対応に苦慮している実態を把握したことから、調査途上において、農林水産省に協議要件の見直しを要請した結果、勧告時には協議要件が緩和されるなど、迅速な措置がとられました。

## ○ 行政運営改善調査の実施状況（R4.5現在）

詳しくはこちら



行政運営改善調査のテーマは、各府省の施策の実施状況や地域社会が抱える問題などについて収集・整理・分析した情報に基づき、政策評価審議会での審議や国民の方々から公募した意見も踏まえて、総務大臣が決定します。

### 近年、勧告等を行った調査テーマ

#### 令和元年度

- ◎高度外国人材の受入れ
- ◎女性活躍の推進
- ◎地籍整備の推進
- 遺品整理のサービス
- 災害時の「住まい確保」等

#### 令和2年度

- 認知症高齢者等への地域支援
- 学校における専門スタッフ等の活用
- 農道・林道の維持管理
- 緊急自動車等におけるETC活用等
- 産学官連携による地域活性化
- 政府電子調達システムの利便性向上
- 消費者事故対策
- 要保護児童の社会的養護
- 国の資格の更新等に伴う講習・研修等の見直し
- 更生保護ボランティア
- 漁業・漁村地域の活性化
- 国立大学への入学時における保証人契約の適正化
- ◎死因究明等の推進
- 都道府県指定文化財の保護・承継
- 地域住民の生活に身近な事業の存続・承継等

#### 令和3年度

- 国の行政機関における情報セキュリティ対策
- 国の資格の更新等に伴う講習・研修等の見直し（その後の対応状況を中心として）
- 木質バイオマス発電をめぐる木材の需給状況
- 第4種踏切道の安全確保
- 農業分野における災害復旧の迅速化
- 建設残土対策
- 子育て支援（産前・産後の支援）
- 地域公共交通の確保等
- 涉外戸籍事務の適正・円滑な処理
- ◎外来種対策の推進
- 災害廃棄物対策
- 自衛隊の災害派遣（自然災害への対応）

#### 令和4年度

- 自衛隊の災害派遣（家畜伝染病への対応）
- 生活困窮者の自立支援対策

### 実施中の主な調査テーマ

- 伝統工芸の地域資源としての活用
- 火山防災対策
- ◎不登校、ひきこもりの子供支援
- 災害時の道路啓開
- 一人暮らしの高齢者に対する見守り活動
- 外国人の日本語教育
- 指定管理者制度の運用状況
- 遺留金等
- 河川の陸閘の管理・運用
- 墓地行政

※複数府省が関わる政策を評価する調査には◎印、各府省の業務の実施状況を把握・分析する調査には○印を付しています。

## 政策評価審議会について

行政の迅速な改善という行政評価局の目的を果たすため、各府省が行う政策評価の改善策や総務省が実施する行政運営改善調査のテーマ等の検討には、政策評価審議会の知見が活用されています。

令和3年度は、行政評価機能の強化策を盛り込んだ同審議会の「提言」の実現に向け、議論が重ねられ、調査テーマ案については、随時審議会で議論することとなりました。

その第一弾として、身寄りのない高齢者等を対象とした「身元保証等高齢者サービス事業」における消費者トラブル等の発生状況を踏まえ、今後把握すべき事項等について議論が行われました。

詳しくはこちら



### ● 政策評価審議会

(令和4年4月現在)

会長	おかもとゆき <b>岡 素之</b>	住友商事株式会社特別顧問
会長代理	もりた あきら <b>森田 朗</b>	東京大学名誉教授
委員	いわさき なおこ <b>岩崎 尚子</b>	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
〃	うしお ようこ <b>牛尾 陽子</b>	株式会社七十七銀行 取締役監査等委員
〃	うすい みつひろ <b>薄井 充裕</b>	中央大学総合政策学部客員教授
〃	たぶち ゆきこ <b>田淵 雪子</b>	行政経営コンサルタント
〃	まえば やすゆき <b>前葉 泰幸</b>	津市長
臨時委員	たなべくにあき <b>田辺 国昭</b>	国立社会保障・人口問題研究所所長
〃	よこた きょうこ <b>横田 響子</b>	株式会社コララボ 代表取締役
専門委員	おの たつや <b>小野 達也</b>	鳥取大学地域学部教授
〃	かとう ひろのり <b>加藤 浩徳</b>	東京大学大学院 工学系研究科教授
〃	きしもと あつお <b>岸本 充生</b>	大阪大学データビリティ フロンティア機構教授
〃	つみ もりと <b>堤 盛人</b>	筑波大学システム情報系教授
〃	ほった さとこ <b>堀田 聡子</b>	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科教授

## 行政相談と調査機能との連携

行政評価局レポート「渉外戸籍事務の適正・円滑な処理に関する行政評価・監視（第一報）」－R3.11.12公表

国民のお困りごとを受け付ける「行政相談」と、各府省の業務状況を実地に調査する機能との連携によって、国民の声を行政運営の改善につなげていく取組を行っています。

### 相談内容

「外国人との婚姻届を市役所に提出するに当たり、窓口で国籍証明書としてパスポートの原本提出を求められた。コロナ禍で本人の来日が困難であり、写しでも受理してほしい。」との行政相談を受け付けました。

### 調査

他の地域でも同様の問題が生じていないか、全国の状況を調査しました。

### 調査結果と法務省における対応

調査の結果、パスポートの原本提出を求める市区町村がほかにも見られたため、国籍証明書としてのパスポートは原本以外でも受付可能で、受理できる場合がある旨を市区町村に対して周知するよう、法務省に依頼しました。依頼を受けて、法務省は市区町村に周知を行い、改善が図られています。

